

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-116694
起案日	平成15年 6月13日
特許庁審査官	高瀬 勤 9069 5M00
特許出願人代理人	龍華 明裕 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1, 3】引用文献1又は2

引用文献1の指定表現蓄積部に登録する情報(図3, 第9段落)が本願の利用者データベース、引用文献1の記事データ(第8段落, 図2)が本願のメッセージデータベースに相当するものであり、引用文献1記載のものも指定表現蓄積部のデータにより記事を選択して配信しているものである。指定表現は読者毎に備えているから、識別情報により指定表現を読み出すことは当業者が適宜なし得る事項にすぎない。

また、引用文献2の個人キーワードデータが本願の利用者データベース、引用文献1の記事データが本願のメッセージデータベースに相当するものである。

【請求項2, 4】引用文献1-3

引用文献2にはキーワードを介して記事と広告とを表示しており、複数メッセージを単に関連づけておくことは当業者にとって容易である。

また、引用文献3には情報を対応付けするようにしたものが記載されている(第34段落)。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平5-233698号公報
2. 特開平5-143653号公報
3. 特開平9-50441号公報

本願請求項2, 4に記載された「関連メッセージ」に関する、新規性、進歩性の
判断の基準日は平成9年2月26日である。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 G06F17/30